

# 第10回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2019年12月20日（金曜日）  
午前10時  
（受付開始 午前9時）



場所

東京都豊島区東池袋三丁目1番4号  
サンシャインシティ  
文化会館ビル7階会議室  
704号室 705号室

昨年と会場が異なりますので、末尾の  
株主総会会場ご案内図をご参照下さい。

## ■Contents

招集ご通知 .....	1
株主総会参考書類	
議    案 取締役4名選任の件 .....	3
事業報告 .....	7
連結計算書類 .....	20
計算書類 .....	22
監査報告書 .....	24

株式会社オルトプラス

証券コード:3672

(証券コード：3672)

2019年12月5日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号  
株式会社オルトプラス  
代表取締役CEO 石 井 武

## 第10回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第10回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年12月19日（木曜日）午後7時までに到着するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2019年12月20日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都豊島区東池袋三丁目1番4号  
サンシャインシティ 文化会館ビル7階会議室 704号室 705号室
3. 目的事項
- 報告事項
1. 第10期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第10期（2018年10月1日から2019年9月30日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 議 案 取締役4名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。また、本招集ご通知をご持参下さいますようお願い申し上げます。
- 当社は、法令及び定款第18条の規定に基づき、新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表並びに計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.altplus.co.jp>）に掲載することにより開示しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結株主資本等変動計算書、株主資本等変動計算書、連結注記表及び個別注記表を、並びに監査役が監査した事業報告には、上記新株予約権等の状況、会計監査人の状況、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況を含みます。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

## 株主総会参考書類

### 議 案 取締役4名選任の件

本総会の終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となりますので、1名減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名	現在の地位	現在の担当
1	い し い 石 井 武 <small>たけし</small> <b>再任</b>	代表取締役	CEO
2	う が わ 鵜 川 太 郎 <small>たろう</small> <b>再任</b>	取締役	COO執行役員 コーポレートブランディング部長
3	さ と う 佐 藤 秀 樹 <small>ひでき</small> <b>再任</b>	取締役	
4	き り は た 桐 畑 敏 春 <small>としはる</small> <b>再任</b>	取締役	

候補者番号

1

いし い たけし

石井 武 (1969年6月10日)

所有する当社の株式の数 | 普通株式 1,843,800株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1992年4月	国際ファイナンス株式会社入社	2007年6月	同社執行役員経営企画・IR部門担当兼経営企画室長
2000年7月	元気株式会社入社 経営企画室長	2009年9月	同社執行役員ネットワークコンテンツ事業部長
2005年1月	同社取締役	2010年5月	当社設立 代表取締役CEO（現任）
2005年2月	元気モバイル株式会社取締役	2013年3月	株式会社オルトダッシュ代表取締役
2005年5月	株式会社アミューズキャピタル入社、グループ経営企画室長	2014年10月	同社取締役（現任）
2005年10月	株式会社AQインタラクティブ（現 株式会社マーベラス）入社、公開準備室長	2019年6月	株式会社トライバルメディアハウス社外取締役（現任）
2006年4月	同社経営企画室長		

**取締役候補者として選任した理由**

石井武氏は、当社の創業者並びに代表取締役として経営を担っており、経営全般における豊富な業務経験と幅広い知見に基づき、強いリーダーシップにより、当社及び当社グループ全体の事業拡大と持続的な企業価値向上並びにコーポレート・ガバナンスの強化に努め、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者番号

2

うがわ たろう

鵜川 太郎 (1976年1月14日)

所有する当社の株式の数 | 普通株式 205,690株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1999年9月	ターゲットワン株式会社入社	2014年8月	株式会社マーケティングエンジン社外取締役
2002年8月	株式会社ワークアット入社	2015年1月	当社執行役員新規事業開発部長
2005年10月	株式会社リンクシンク取締役	2015年6月	ALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd. President
2008年11月	株式会社コムニコ社外取締役（現任）	2015年12月	当社執行役員コーポレートブランディング部長（現任）
2009年12月	株式会社AQインタラクティブ（現 株式会社マーベラス）入社 ネットワークコンテンツ事業部開発部長	2017年9月	株式会社scopes取締役（現任）
2010年7月	当社入社 取締役COO（現任）	2018年3月	株式会社オルトプラス高知取締役（現任）
2013年3月	株式会社オルトダッシュ取締役（現任）		
2014年8月	株式会社エル・エム・ジー（現株式会社ラバブルマーケティンググループ）社外取締役（現任）		

**取締役候補者として選任した理由**

鵜川太郎氏は、当社の創業メンバー並びに取締役COOとして事業経営を担っており、ウェブサービス全般における豊富な業務経験に基づき、当社及び当社グループの事業拡大と持続的な企業価値向上に努め、経営の重要事項の決定及び業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていることから、引き続き取締役候補者としたものであります。

候補者番号

3

さとう ひでき

佐藤 秀樹 (1950年11月5日)

所有する当社の株式の数

普通株式

一株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1971年 4月	株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガホールディングス）入社	2003年 6月	同社取締役会長
1989年 7月	同社取締役研究開発本部副本部長	2004年 2月	同社取締役副会長
1993年 6月	同社常務取締役ハードウェア開発設計本部長	2004年 6月	株式会社セガトイズ取締役
1998年 6月	同社常務執行役員コンシューマ事業統括本部副本部長兼コンシューマ開発生産本部管掌	2004年 6月	株式会社トムス・エンタテインメント取締役
2000年 6月	同社専務取締役事業開発部 アジア営業部 PC営業部 モバイル営業部 知的財産権部 キャラクター部管掌	2005年 6月	株式会社セガ・ミュージックネットワークス代表取締役
2000年 11月	同社代表取締役副社長	2007年 7月	株式会社レブルス取締役副社長
2001年 3月	同社代表取締役社長	2008年 11月	株式会社アドバンスクリエート代表取締役（現任）
		2017年 3月	一般社団法人日本VR振興普及協会代表理事（現任）
		2017年 12月	当社取締役（現任）

**社外取締役候補者として選任した理由**

佐藤秀樹氏は、株式会社セガ・エンタープライゼス（現 株式会社セガホールディングス）在任中、代表取締役社長として同社の経営に携わるなど、ゲーム業界及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営に対しても適切な役割を果たしていることから、引き続き社外取締役候補者としたものであります。

**社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数**

当社社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。

候補者番号

4

きりはた としはる

桐畑 敏春 (1946年5月5日)

所有する当社の株式の数

普通株式

1,000株

**略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）**

1970年 3月	株式会社ポニーキャニオン入社	2011年 5月	不正商品対策協議会代表幹事
1996年 10月	同社取締役第2営業部長	2011年 5月	一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構代表理事
2001年 6月	同社常務取締役経営情報本部長	2015年 6月	株式会社ポニーキャニオン取締役相談役
2004年 4月	同社常務取締役経営管理本部長兼営業本部長、関連会社担当	2016年 6月	同社相談役
2005年 6月	同社代表取締役社長	2017年 3月	一般社団法人日本VR振興普及協会理事（現任）
2006年 5月	一般社団法人日本レコード協会理事	2018年 12月	当社取締役（現任）
2006年 7月	一般社団法人日本映像ソフト協会理事		
2011年 5月	同社団法人会長		

**社外取締役候補者として選任した理由**

桐畑敏春氏は、株式会社ポニーキャニオン在任中、代表取締役社長として長年にわたり同社の経営に携わるなど、総合エンターテインメント業界及び経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、引き続き社外取締役候補者としたものであります。

**社外取締役候補者が社外取締役に就任してからの年数**

当社社外取締役の在任期間は、本総会の終結の時をもって1年であります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 佐藤秀樹氏及び桐畑敏春氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
3. 当社は、佐藤秀樹氏及び桐畑敏春氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める限度額としております。本議案が承認された場合、両氏との当該責任限定契約を継続する予定であります。

以 上

(添付書類)

## 事業報告

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

我が国における個人のモバイル機器の保有率は前年と同水準の84.0%と引き続き高水準を維持しており、中でも個人のスマートフォンの保有率に関しては、前年比3.8ポイント増の64.7%となり、インターネットを利用したソーシャルネットワーキングサービス、オンラインゲームサービス等の個人の利用者が増加しております（出典：総務省『平成30年通信利用動向調査の結果』）。また、主にスマートフォン向けソーシャルゲーム市場におきましては、市場の拡大に伴う競争の激化及び端末機能の高性能化によりグラフィックの高精細化や3D化、動画演出や声優を起用したフルボイス等、ゲームコンテンツのタッチ化により開発及び運営費用が増加する状況が継続しております。

このような環境の下、当社グループは事業の選択と集中を進め、コア事業と選定したApp StoreやGoogle Play等のアプリマーケットで提供されるソーシャルゲーム（注1）の新規開発及び運営を行うゲーム事業、ゲーム開発・運営を行う会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを行うゲーム支援事業を中心とするゲーム関連事業、ベトナム子会社を利用したオフショア開発（注2）事業に経営資源を集中させてまいりました。

ゲーム事業では、当連結会計年度において業務資本提携契約を締結したアイディアファクトリー株式会社との協業1タイトルを含め、合計3タイトルの開発を進めておりましたが、そのうち株式会社KADOKAWAとの協業タイトル1タイトルをリリースいたしました。一方で、採算性を踏まえ運営の継続が難しいと判断した8タイトル（自社・協業1タイトル、パブリッシング1タイトル、運営移管タイトル6タイトル）については運営を終了いたしました。この結果、当連結会計年度末における運営タイトル数は自社・協業6タイトル、運営移管1タイトルとなっております。運営中タイトルについては、売上高に応じて、運営費を適宜見直すとともに、採算性が低下したタイトルについては、協業先や子会社へ運営移管する等、運営タイトルの選択と集中を進めてまいりました。新規開発タイトルについては、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態等、開発費の先行負担が発生しない、または負担が最小限となるような案件の獲得を進めるとともに、開発工程の管理をより精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延による開発費の増加が



生じないように努めてまいりました。

ゲーム関連事業では、ゲーム資産の価値最大化を図るための各種サービスとして、主にソーシャルゲーム会社に対する人材紹介を含めた人材マッチングサービスを提供しており、各社のニーズを踏まえながら、案件の獲得を進めてまいりました。

オフショア開発事業では、当連結会計年度において、株式会社エクストリームとの間でオフショアを利用した新規開発案件の獲得を目的とした合併会社を設立し、両社で連携しながら営業体制及び開発体制の整備を進めてまいりました。また、その一環としてベトナム子会社の全ての持分を合併会社に譲渡いたしました。

間接部門につきましては、人員の適正配置等による人件費の抑制と各種費用の削減を進めてまいりました。また、当連結会計年度におきまして、特別利益として関係会社株式売却益69,108千円を計上する一方で、特別損失として投資有価証券評価損94,355千円、株式報酬費用消滅損48,354千円及び減損損失48,599千円を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は4,197,638千円(前年同期比6.5%減)、営業損失は923,985千円(前期は1,349,126千円の営業損失)、経常損失は942,284千円(前期は1,361,256千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は1,078,581千円(前期は1,402,121千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

(注) 1. ソーシャルゲームとは、ゲームの利用者同士のつながりや交流関係を活かしたゲームの総称です。

2. オフショア開発とは、ソフトウェアの開発や運用保守管理等を海外の開発会社等に委託して行う開発を指します。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は2,596千円で、その主な内容は、PC等の備品取得及び開発用ソフトウェアの取得であります。

## ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、第三者割当による自己株式の処分及び第三者割当による新株式の発行により427,638千円を新たに調達するとともに、第5回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使により163,200千円を新たに調達いたしました。また、債権流動化により400,000千円を新たに調達いたしました。

## ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

- ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況  
該当事項はありません。
- ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当社は、2018年10月15日付で、当社を存続会社、株式会社エスエスプラスを消滅会社とする吸収合併を行いました。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況  
当社は、2019年7月26日付で、連結子会社であったALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.の全ての持分を、株式会社エクストリームと新たに設立した合併会社（株式会社エクストラボ）へ譲渡しました。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2016年9月期)	第 8 期 (2017年9月期)	第 9 期 (2018年9月期)	第 10 期 (当連結会計年度) (2019年9月期)
売 上 高 (千円)	2,646,019	3,300,235	4,487,165	4,197,638
経 常 損 失 (千円)	647,346	380,411	1,361,256	942,284
親会社株主に帰属する 当期純損失 (千円)	1,540,753	605,595	1,402,121	1,078,581
1株当たり当期純損失 (円)	171.28	54.52	107.15	77.25
総 資 産 (千円)	1,865,841	3,556,375	3,032,469	2,091,206
純 資 産 (千円)	813,461	2,478,125	1,718,525	1,254,150
1株当たり純資産額 (円)	76.62	193.64	122.21	78.46

### ② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第 7 期 (2016年9月期)	第 8 期 (2017年9月期)	第 9 期 (2018年9月期)	第 10 期 (当事業年度) (2019年9月期)
売 上 高 (千円)	2,632,258	3,306,424	4,490,254	4,206,474
経 常 損 失 (千円)	472,824	404,129	1,369,648	920,852
当 期 純 損 失 (千円)	1,686,681	891,534	1,324,655	985,239
1株当たり当期純損失 (円)	187.51	80.26	101.23	70.57
総 資 産 (千円)	1,995,010	3,431,194	3,020,011	2,085,976
純 資 産 (千円)	941,780	2,344,303	1,673,757	1,305,019
1株当たり純資産額 (円)	93.23	184.43	119.11	81.78

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社オルトプラス高知	10,000千円	100.0%	モバイルコンテンツ等の企画、開発及び運営等

(注) 前連結会計年度において子会社であったALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.は、2019年7月26日付で全ての持分を株式会社エクストリームとの合併会社（株式会社エクストラボ）へ譲渡したことに伴い、連結子会社から除外しております。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、営業損失923,985千円、経常損失942,284千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,078,581千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると判断しております。

当社グループは、足元の業績改善を進めることにより当該状況を解消するために、以下の対応策を講じることにより、事業面については収益の確保並びに費用の削減を進めるとともに、財務基盤の一層の安定化に取り組んでおります。

#### ① 収益の確保並びに費用の削減

##### a. ゲーム事業

運営中のゲームタイトルについては、当社グループが主力と位置付けたタイトルに注力し、収益性が低下した一部タイトルについては順次運営を終了させる等、一層の選択と集中を進めてまいります。主力タイトルの運営については、当社グループでの運営だけでなく、実績のある主要協業先へ運営委託先を変更するなど運営体制の見直しを継続的に行うとともに、必要に応じて運営体制の条件変更等について協業先と協議を行ってまいります。また、当社グループ人員の配置を継続的に見直すなど、経営資源の最適化を図ることにより運営タイトルの収益改善を図ってまいります。

新規開発中のゲーム2タイトルについては、IP保有会社を含む他社との協業により、

開発に伴う各種リスクの低減を図りながら、開発スケジュールの遅延等による開発費の増加が生じないように努めてまいります。また、当社及び協業先が役務提供割合に応じて開発費を負担し、サービス開始後の収益で開発費負担額を回収するという契約形態によると、売上が当初の見込みを下回った場合には、開発費を回収できない可能性、又は回収が長期間にわたる可能性が生じることから、業績の回復並びに財務体質の改善が進むまでは、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態など、開発費の負担が発生しない、又は負担が最小限となる契約形態を原則として進めてまいります。

b. ゲーム支援事業

ゲーム支援事業では、各ゲーム事業会社向けの開発・運営人材のマッチングサービスを提供しておりますが、各ゲーム事業会社における人材ニーズは引き続き堅調に推移していることを踏まえ、会社間の人材のマッチングに加えて、当社ゲーム事業での経営資源の最適化により生じた待機人材を他社へ派遣する等により、一段の収益化を図ってまいります。

c. オフショア開発事業

オフショア開発事業では、当連結会計年度中に株式会社エクストリームと合併会社を設立し、当該合併会社へ、ベトナム子会社（ALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.）の全ての持分を譲渡いたしました。この新しい体制の下で、各種施策を実行することにより、オフショア開発事業の収支改善及び事業拡大を進めてまいります。

d. 新規事業

新規事業として前連結会計年度中にサービスを開始したコミュニティオ事業については、収益化までには相当の時間を要する一方で、必要な投資資金の確保が進んでいない状況を踏まえ、当該事業を子会社へ移管し、他社との協業を進めておりましたが、今後の事業方針について検討を進めた結果、当事業年度において子会社持分の大半を同社代表取締役譲渡することにより、同事業をスピンアウトいたしました。

② 財務基盤の安定化

財務面につきましては、株価の低迷により第5回及び第6回新株予約権の行使が進まなかったことを踏まえ、第三者割当増資による資金調達を進めてまいりましたが、当連結会計年度中において、第三者割当による自己株式の処分及び第三者割当による新株式の発行により427,638千円の資金を新たに調達するとともに、第5回新株予約権の行使により163,200千円の資金を新たに調達いたしました。また、2019年10月中における第5回新株予約権の行使により816,037千円の資金を新たに調達いたしました。

今後も、第6回新株予約権の引受先であるマッコーリー・バンク・リミテッドとの間で、権利行使に関する協議を進めるとともに、協業先との業務資本提携の可能性については継続して検討を進めてまいります。また、取引金融機関に対しても、引き続き協力を頂くための協議を進めてまいります。

また、当社グループが業容を拡大し、収益基盤の更なる拡大及び経営の安定化を図っていく上で、当社グループは以下の重要課題に取り組んでおります。

① 新規タイトルの開発リスクの分散と効率的な運営

ソーシャルゲーム市場の成長は鈍化しつつあり、かつ、端末の高機能化やユーザーの趣味嗜好の多様化が進んでおります。このような事業環境下において、当社グループが持続的な成長を遂げるためには、新規タイトルの開発リスクの分散と採算性の高い効率的な運営が必要であると認識しております。新規タイトルの開発に際しては、開発進捗に応じて対価を受領する受託開発契約の形態等、開発費の先行負担が発生しない、または負担が最小限となるような案件獲得を進めるとともに、工数管理を精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延による開発費の増加が生じないように努めております。また、運営中のタイトルにつきましては、運営期間の長期化による売上の減少を抑えるために各種施策を講じるとともに、採算性の取れないタイトルについては、随時終了、または協業先や子会社へ運営を移管する等、選択と集中により運営の効率化を進め収益性を維持してまいります。

② 開発、運営費の削減

端末の高機能化やユーザーの趣味嗜好の多様化に起因する開発工数の増加により、開発費用の高騰並びに開発期間の長期化が進んだことから、ゲームの開発から運営までを、単独で行うことが困難な状況となりつつあります。そのような状況において、当社グループは、開発フェーズだけではなく運営フェーズに際しても、外部の開発・運営会社やIP保有会社との協業を進めることにより、当社グループが負担する開発、運営費を抑え、リスクを分散してまいります。

③ 事業の選択と集中

当社グループにおけるコア事業を創業当時の主たる事業であるゲーム事業及びゲーム関連事業と今後需要が見込まれるオフショア開発事業に設定し、ノンコア事業については整理を進めてまいりました。コア事業については、当該事業を専門的に行う他企業との積極的な協業を進めることにより管理コストの低減と経営資源の最適化を進めてまいります。

④ システム管理体制の強化及び情報セキュリティの向上

当社グループが提供するコンテンツは、インターネット上で提供していることから、サービス提供に係るシステム稼働の安定性を確保することが重要な課題であると認識しており、システム管理やシステム基盤の強化等に継続的に取り組んでまいります。また、他社との協業や、開発事業を進めるに際しては、情報セキュリティの向上が必要であると考えており、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証を取得するなど、継続的に情報セキュリティの向上に努めてまいります。

## ⑤ 人材の確保と育成

当社グループは、市場の成熟化並びにユーザーの多様化に対応し、新規事業を含め今後の更なる業容拡大を図るためには、優秀な人材を国内外で確保し、育成するとともに、人材の外部流出を防ぐことが重要な課題であると認識しております。しかしながら、優秀な人材は、他社とも競合することから、人材を安定的に確保することが難しい状況が今後も継続すると考えております。このため、当社グループは、特色のある社内制度の導入や社内研修の強化等により、社内環境の改善を継続的に進めることにより、優秀な人材の確保に繋がっていきたいと考えております。また、企業認知度を向上させるための各種施策を実施することにより、当社グループの魅力を訴求していくことも重要であると考えております。

## ⑥ グループ経営体制及び内部管理体制の強化

当社グループは国内に子会社を有しております。当社グループの更なる成長と企業価値の向上のためには、外部環境の変化に対応しつつ、持続的な成長を達成するための経営体制及び内部管理体制の強化が必要であると考えております。そのために、当社グループは業務フローやコンプライアンスの充実等により内部管理体制を強化するとともに、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種施策に取り組むことによりグループ経営体制を強化してまいります。

## (5) 主要な事業内容 (2019年9月30日現在)

事業区分	事業内容
エンターテインメント&ソリューション事業	ソーシャルゲームの企画、開発及び運営、並びにITサービスの開発及び運営支援事業

## (6) 主要な事業所 (2019年9月30日現在)

- ① 当社
 

本社	東京都豊島区
----	--------
  
- ② 子会社
 

株式会社オルトプラス高知	高知県高知市
--------------	--------

## (7) 従業員の状況 (2019年9月30日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
130 (21) 名	209名減 (2名減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均員数を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度と比べて減少した主な要因は、持分譲渡により2019年7月にALTPLUS VIETNAM Co.,Ltd.を連結の範囲から除外したこと及び組織体制の変更等に伴う通常の自己都合退職の増加等によるものであります。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
102 (7) 名	69名減 (5名減)	34.6歳	3.2年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均員数を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度と比べて減少した主な要因は、組織体制の変更等に伴う通常の自己都合退職の増加等によるものであります。

## (8) 主要な借入先の状況 (2019年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約（極度額80,000千円）を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 株式の状況 (2019年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数 24,000,000株

(2) 発行済株式の総数 15,780,198株

(3) 株主数 9,658名

### (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
石井 武	1,843千株	11.68%
NHN JAPAN株式会社	1,111	7.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	654	4.15
XPEC Entertainment Inc.	510	3.24
株式会社クアーズ	370	2.35
KLab株式会社	357	2.26
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	300	1.90
鷗川 太郎	205	1.30
楽天証券株式会社	188	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	181	1.15

(注) 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

### 3. 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (2019年9月30日現在)

会社における地位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	石井 武	CEO 株式会社トライバルメディアハウス社外取締役
取締役	鷓川 太郎	COO執行役員コーポレートブランディング部長 株式会社オルトプラス高知取締役 株式会社コムニコ社外取締役 株式会社ラバブルマーケティンググループ社外取締役
取締役	竜石堂 潤一	CFO執行役員財務・経理部長
取締役	佐藤 秀樹	株式会社アドバンスクリエート代表取締役 一般社団法人日本VR振興普及協会代表理事
取締役	桐畑 敏春	一般社団法人日本VR振興普及協会理事
常勤監査役	岡部 友紀	—
監査役	隈元 慶幸	堀総合法律事務所所属 小倉クラッチ株式会社社外監査役 株式会社アイリッジ取締役 (監査等委員)
監査役	小林 壮太	公認会計士税理士小林壮太事務所代表

- (注) 1. 取締役佐藤秀樹氏及び取締役桐畑敏春氏は社外取締役であります。
2. 常勤監査役岡部友紀氏、監査役隈元慶幸氏及び監査役小林壮太氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役岡部友紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役隈元慶幸氏は、弁護士の資格を有しており、法務・企業統治・コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役小林壮太氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 2018年12月21日開催の第9回定時株主総会において、桐畑敏春氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
7. 2018年12月21日開催の第9回定時株主総会終結の時をもって、取締役石井洋児氏は、任期満了により退任いたしました。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

区 分	支給員数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	6名 (3名)	45,248千円 (9,600千円)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	13,200千円 (13,200千円)
合計 (うち社外役員)	9名 (6名)	58,448千円 (22,800千円)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、2013年1月8日開催の臨時株主総会において、年額150百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、別枠で2016年12月22日開催の定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式付与のための報酬総額は年額50百万円以内と決議されております。
2. 監査役の報酬限度額は、2013年1月8日開催の臨時株主総会において、年額50百万円以内と決議いただいております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
4. 取締役（社外取締役を除く）の報酬等の額には、譲渡制限付株式の付与による報酬額として10,148千円が含まれております。
5. 当事業年度末現在の人員は、取締役5名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

地 位	氏 名	兼職する法人等	兼職の内容
取 締 役	佐 藤 秀 樹	株式会社アドバンスクリエート	代表取締役
		一般社団法人日本VR振興普及協会	代表理事
取 締 役	桐 畑 敏 春	一般社団法人日本VR振興普及協会	理事
監 査 役	隈 元 慶 幸	堀総合法律事務所	所属
		小倉クラッチ株式会社	社外監査役
		株式会社アイリッジ	取締役（監査等委員）
監 査 役	小 林 壮 太	公認会計士税理士小林壮太事務所	代表

(注) 社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先と当社との間には特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	石井洋児	2018年12月21日の退任までに開催された取締役会4回の全てに出席しております。主に経営者としての豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取締役	佐藤秀樹	当事業年度に開催された取締役会16回の全てに出席しております。主に経営者としての豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取締役	桐畑敏春	2018年12月21日の就任後、開催された取締役会12回のうち11回に出席しております。主に経営者としての豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
監査役 (常勤)	岡部友紀	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会16回の全てに出席しております。主に、公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
監査役	隈元慶幸	当事業年度に開催された取締役会16回及び監査役会16回の全てに出席しております。主に、弁護士としての専門的見地から当社の法律に係る事項・コンプライアンス・企業統治に関する発言を行っております。
監査役	小林壮太	当事業年度に開催された取締役会16回のうち15回に出席し、また、監査役会16回のうち15回に出席しております。主に、公認会計士及び税理士としての専門的見地から当社の財務・税務・会計に関する発言を行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数その他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

## ③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

# 連結貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,824,247</b>	<b>流動負債</b>	<b>777,438</b>
現金及び預金	1,314,780	買掛金	167,113
売掛金	373,278	未払金	95,703
仕掛品	9,463	短期借入金	400,000
その他	128,315	その他	114,622
貸倒引当金	△1,590	<b>固定負債</b>	<b>59,617</b>
<b>固定資産</b>	<b>266,958</b>	繰延税金負債	1,451
<b>有形固定資産</b>	<b>3,644</b>	持分法適用に伴う負債	58,165
建物	911	<b>負債合計</b>	<b>837,056</b>
工具、器具及び備品	2,732	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>169</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,238,098</b>
商標権	169	資本金	3,263,823
<b>投資その他の資産</b>	<b>263,144</b>	資本剰余金	3,284,405
投資有価証券	18,050	利益剰余金	△5,310,130
関係会社株式	50	自己株式	△0
長期前払費用	8,122	新株予約権	14,555
差入保証金	236,922	非支配株主持分	1,496
<b>資産合計</b>	<b>2,091,206</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,254,150</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>2,091,206</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		4,197,638
売上原価		4,139,601
売上総利益		58,036
販売費及び一般管理費		982,022
営業外収益		923,985
受取利息	147	
雑収入	30,896	31,043
営業外費用		
支払利息	25,771	
雑損	2,235	
為替差損	9,401	
持分法による投資損失	11,933	49,342
特別利益		942,284
特別損失		
関係会社株式売却益	69,108	69,108
投資有価証券評価減損	94,355	
株式報酬費用	48,354	
減損	48,599	
その他	7,965	199,273
税金等調整前当期純損失		1,072,450
法人税、住民税及び事業税	5,367	
法人税等調整額	763	6,131
当期純損失		1,078,581
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純損失		1,078,581

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>1,784,746</b>	<b>流動負債</b>	<b>779,505</b>
現金及び預金	1,265,897	買掛金	177,025
売掛金	376,086	短期借入金	400,000
仕掛品	9,463	未払金	93,913
前渡金	12,683	未払費用	16,218
前払費用	44,241	未払法人税等	20,495
その他	77,964	前受金	30,937
貸倒引当金	△1,590	預り金	5,086
<b>固定資産</b>	<b>301,229</b>	その他	35,828
<b>投資その他の資産</b>	<b>301,229</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,451</b>
投資有価証券	18,050	繰延税金負債	1,451
関係会社株式	41,532	<b>負債合計</b>	<b>780,957</b>
長期前払費用	8,122	<b>(純資産の部)</b>	
差入保証金	233,525	株主資本	1,290,463
<b>資産合計</b>	<b>2,085,976</b>	資本金	3,263,823
		資本剰余金	3,280,483
		資本準備金	3,252,823
		その他資本剰余金	27,659
		利益剰余金	△5,253,843
		その他利益剰余金	△5,253,843
		繰越利益剰余金	△5,253,843
		自己株式	△0
		新株予約権	14,555
		<b>純資産合計</b>	<b>1,305,019</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>2,085,976</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年10月1日から  
2019年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	4,206,474
売上原価	4,207,045
売上総損失	570
販売費及び一般管理費	901,740
営業外収益	902,310
受取利息	2,273
雑業外収益	14,354
支払費用	25,775
雑損	2,234
為替差損	7,159
特別利益	920,852
貸倒引当金戻入額	78,239
抱合せ株式会社消滅差益	13,170
関係会社株式売却益	95,670
特別損失	94,355
投資有価証券評価損	50,000
関係会社株式報酬費用消滅損	48,354
減損	48,599
その他	7,965
税引前当期純損失	983,044
法人税、住民税及び事業税	1,431
法人税等調整額	763
当期純損失	985,239

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

株式会社オルトプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 武井 雄次	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 古賀 祐一郎	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オルトプラスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オルトプラス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度まで5期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年11月13日

株式会社オルトプラス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 武井 雄次 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オルトプラスの2018年10月1日から2019年9月30日までの第10期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度まで4期連続で営業損失及び経常損失、5期連続で当期純損失を計上し、当事業年度においても営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年10月1日から2019年9月30日までの第10期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年11月21日

株式会社オルトプラス 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	岡 部 友 紀 ㊟
監査役（社外監査役）	隈 元 慶 幸 ㊟
監査役（社外監査役）	小 林 壮 太 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

## 会場

東京都豊島区東池袋三丁目1番4号  
サンシャインシティ  
文化会館ビル7階会議室  
704号室 705号室



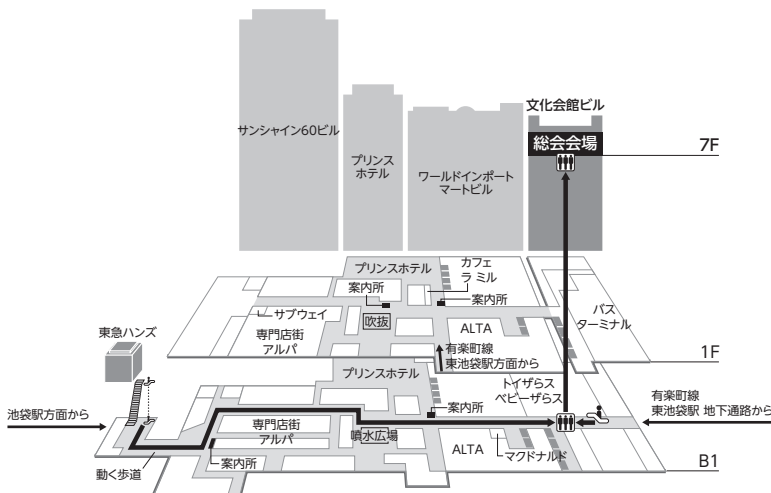
## 交通のご案内

### ■池袋駅東口

(JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、  
地下鉄丸ノ内線・有楽町線・副都心線、  
西武池袋線・東武東上線) から徒歩15分

### ■東池袋駅

(地下鉄有楽町線) から徒歩8分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。